

令和5年度  
第1回徳島市総合教育会議

会議録

|     |                          |        |       |
|-----|--------------------------|--------|-------|
| 日 時 | 令和6年2月21日(水) 午後3時 ~ 午後4時 |        |       |
| 場 所 | 徳島市役所8階 庁議室              |        |       |
| 出席者 | 職 名                      | 氏 名    |       |
|     | 市 長                      | 内藤 佐和子 |       |
|     | 教育委員会                    | 教育長    | 松本 賢治 |
|     |                          | 委 員    | 河村 誠一 |
|     |                          | 委 員    | 坂田 大輔 |
|     |                          | 委 員    | 小橋 千映 |
| 委 員 |                          | 坂口 裕昭  |       |

## 1 開会

(企画政策課長)

ただいまから令和5年度徳島市総合教育会議を開催いたします。

## 2 出席者の紹介

(企画政策課長)

本日は本年度第1回目の会議でございますので、出席者の皆様ご紹介いたします。

### － 出席者の紹介 －

## 3 徳島市長あいさつ

(企画政策課長)

それでは開会にあたりまして、内藤市長よりご挨拶を申し上げます。

(内藤市長)

皆さん、本日はお忙しい中、教育委員の皆様には徳島市総合教育会議にご出席をいただきまして、本当にありがとうございます。

今回1時間しかありませんので、ご挨拶も短くさせていただき、忌憚のない皆様のご意見お聞かせいただきたいと思いますので、本日はどうぞよろしくお願いいたします。

## 4 議事

(企画政策課長)

それでは議事に移ってまいります。

これからの議事進行につきましては市長にお願いいたします。よろしくお願いいたします。

## (1) SNSに係る情報モラル教育について

(内藤市長)

はい。それでは次第に従いまして議題を進めて参ります。

今回の会議については、より議論を深めることができるように担当からの説明後にと  
いう形でなく、予め資料に目を通していただいた上での議論とさせていただいており  
ますのでどうぞ忌憚のないご意見をお願いします。

まず初めに、SNSに係る情報モラル教育について御意見を頂戴したいと思います。  
委員の皆様いかがでしょうか。

(河村委員)

資料を見させていただくと、SNSの利用に起因するトラブルが増加しているとのこ  
とですが、徳島市ではどのようなトラブルがあるのか、またどの程度なのかを教えて  
いただけますか。

また、トラブルに対しては色々な事前対応をしていただいています。その事前対応  
がどのくらい効果が上がっているのか、効果が上がった具体例があれば教えていただ  
きたいなということと、事前の色々な取り組みも非常に大事なのですが、事後対応・  
緊急対応で、どのようなことがあったのか、どのような形でおさめる形にしているの  
か、教えていただきたいです。

(青少年育成補導センター所長)

よくあるのが、SNSは言葉のやり取りですので、お互いに誤解が生じることで、そ  
れがエスカレートしてSNSのグループから外すということはいじめに繋がっていく  
ようなケースです。

それ以外でも、例えばゲームでの課金であるとか、誹謗中傷があります。

昨年度あったのが、ユーチューバーに不良の多い中学校ということで徳島市内の学校  
が配信をされました。その際の対応につきましては、警察や法務局に相談したり、ユ  
ーチューブに削除要請をしたりして対応しました。

どのようなことで効果が上がるかというのは、外部からの出前講座も一つの方法です  
が、日常的な指導が一番効果があるのではと思います。外部から年に1、2回講師を  
呼ぶだけではなく、日常的な指導と保護者との連携が不可欠だと思います。

なおかつ地域住民に対しても知ってもらって、それぞれの立場でできることをするというのが一番効果があるのかなと思っております。

(河村委員)

各校どのぐらいの頻度で起こっているのですか。

(青少年育成補導センター所長)

各校全ての把握はできておりませんが、現在、小学校高学年でスマートフォン所有率がNTTドコモモバイル研究所の調査で40数パーセントになっております。本来であれば、保護者の代わりに見守るフィルタリングをすればトラブルを予防できると思いますが、所有率が上がってきて、コミュニケーションツールになってきている中で、頻繁に言葉でのやり取りでのトラブルは起こっていると思います。

(河村委員)

3年前と比較して、小学生が1時間半から3時間が37.1パーセント。それから3時間から5時間が16.6パーセント。

非常にパーセンテージ高いですね。半分ぐらいしか持っていないのに。

(青少年育成補導センター所長)

これはスマートフォンだけではなく色々な機器でインターネットにアクセスしている児童の調査です。

(河村委員)

事後対応で、子どもさんたちが非常に困ったり、あるいは悩んだりすることもあるかと思いますが、どのような形でそれを吸い上げる、対応するような形に中学校・小学校はなっているのですか。

(青少年育成補導センター所長)

まずは、保護者なり児童生徒から相談があると思います。

やはり事実確認からきちんと入らないと、これは全ての生徒指導上の対応の基本ではありませんが。

そこで双方から話を聞き事実確認をして、加害者から謝罪をする。そして今後の生活を見守っているという形で対応しています。

（河村委員）

学校でこのような事件が起こった場合には、補導センターに報告する形になっているのですか。

（青少年育成補導センター所長）

事故報告は学校教育課に上がり、そこで補導センターと共有するという形です。学校の中で軽微な言葉のやり取りでのトラブルであれば、学校の中で解決できるので、上がってこないケースもあります。

それが、いじめに該当する場合や学校だけの対応が難しい場合には、委員会への報告相談ということになっています。

（河村委員）

現在、その運用で特に不手際があったり、対応で困ったことはないのですか。

（青少年育成補導センター長）

学校からは教育委員会に連絡できる体制が整っていますので、後で知ってというのは基本的にはありません。

（内藤市長）

他に何かございますでしょうか。

（坂口委員）

この論点に関して特に議論することって僕はないと思っています。

この情報モラル教育はとても大事な話ではありますが、もう既に令和元年から文科省の方でかなり詳細に小学校の発達段階においてはこういうことやああいうことをやってみようというので、こういうような研究成果が出てますということを専門家に聞いてまとめたものがあって、それも学校にいつているはずなんですね。

資料もその内容で書かれていて、皆さんそれに則ってやっているのだろなど。

ここに書いてあること自体は議論のしようがなく、わざわざ総合教育会議の中で議論する必要など全くなくて、やる必要があるのであれば、寧ろ何をしようとか、こういうふうに今世の中がなっている、こういう人の意見聞いた方がいいですとか、ここに書いてある保護者の理解が不可欠はそんなことは当たり前で、わかっているんですよ。

そうじゃなくて、徳島市独自に、もう令和元年からやっていることなのに、上手くいってない課題があるから総合教育会議の議題になっているのですか。

それとも、今までやっていないから、これを議題にただけなのか、特に何か課題があるのだったら、何が課題なのかを教えてください。

何をやるかというのはもうわかっているはずですよ。大体議論を尽くして。

何か課題があるなら、あまりにも特殊な件数多くて困っているとか、やらなければいけないのはわかっているのだけど、こういう組織体制でスタックしてしまっているとかいう課題があるなら、協議する意味があるので、短い時間でやるならそこに絞ってやったらどうかと思うのですが、課題は何かあるのですか。

(青少年育成補導センター所長)

確におっしゃる通りで、現在課題といえば、資料の中にありますようにやはりSNSに起因するトラブルが増加傾向です。全国的に見ましても犯罪被害に遭う児童の数が、高い水準で推移をしております。

中でも小学校についてはかなりのパーセントで増えています。

今回、提案させていただいた、資料の最後、(1)、(2)に関しては、当然すでに学校でしていることです。

ただ、今おこなっていることをさらにブラッシュアップして、教員の意識を高める。

そうすることにより子どもに対しての指導の効果が上がると思います。

出前講座の実施率を100パーセントにするのはなぜかと申しますと、令和5年5月の調査では、出前講座を活用計画している学校が50%、今後活用したいと考えている学校は30%、残り20%はしないという回答であったので、すべての学校に意識してもらって効果があがるようにするというのが目的です。

(2)につきましても、保護者に案内している学校が実施している学校の中で小学校が3割、中学校は2割となっており、やはり保護者の理解と協力が必要です。

ただ、仕事等々があって、案内してもなかなか参加者が集まらないということで、案内をしないと思います。たとえ少人数の参加であっても、連携協力しながら、子どもの指導に繋げていくという観点で今回提案をさせていただきました。

(坂口委員)

ということは、この最後の別紙資料の、これだけやるように言われているにも関わらず、やることの内容もわかっているのに出前講座をやらない理由は何ですか。保護者が協力してくれないからやらないという、これあり得ない答えですよ。

これだけ情報モラルに基づく案件が増えている中で、しかも全国的にも増加傾向で、犯罪に巻き込まれるという人の一生を左右するような可能性のあることなのに“ない”と答えている時点でありえないと思うんですよ。

“ない”と答えている理由は保護者が協力してくれないからですか。学校側には問題ないのですか。

学校が多忙だからとかも一応理由だと思うのですが、そういうのははっきり言った方がいいと思います。

(青少年育成補導センター所長)

情報モラルは出前講座をしなければいけないというような義務はないです。

ですので、学校の中で児童生徒の実態を見て、学校の中での指導で十分だと思っている学校があるのではないかと考えています。

(坂口委員)

出前講座をやる予定はないけれども、学校で普段きちんと対応しているので、それで十分だと考えているというのもこの内には含まれているということですね。

(青少年育成補導センター所長)

含まれております。

(坂口委員)

それなら別に問題ないと思うのですが。

(内藤市長)

出前講座実施率を100%にする理由は何ですか。

(坂口委員)

出前講座100%を目指しているのですか。

(松本教育長)

この出前講座というのは、教員の意識を高めるというのもあるし、保護者への啓発というのも非常に話のウエイトが大きく、子どもも毎年変わるので、私自身も毎年必要だと思えます。

できてないところについては、特別の教科道徳であったり、それから技術家庭科の技術分野のICT教育のときに情報モラルということを視点に加えて授業をおこなったりしているので、先ほどの20%の学校はそういうところではしているのかもしれませんが。ただ、ずいぶん前から出前授業はやっているけれども、保護者の認識はあまいですし、それから子供も十分わかっておらずに、トラブルが起こってしまったということで、これは毎年やっていかなければいけないことであるということが一点。

もう一つは、やはり生活安定がしないと、学力向上というのは望めません。学校の一番の課題というのは、子供たちに生きる力をつけていくことです。

ですので、生活を安定させるためにはこのようなトラブルがあっては、なかなか力をつけていくことはできません。

そういうところで、次の話の学力向上というところにまた結びついていく、課題の一つだろうとっております。

情報モラル教育についても、行き着くところ、やはり生活の安定またトラブル回避というところに結びついていくのだと思えます。

これは、毎年していかないといけないことだろうとっております。

(坂田委員)

私は県の主権者教育の出前講座の講師をしています。

毎年10校くらい、今年も10校くらい小学校に行って、主権者教育の授業をするのですが、とても楽しいです。

それで、学校の先生方の意識としては「来てくれたら、やってくれる」と思っています。ですので、講座の最後にいつも、この次の社会の時間が大事ですよという話をしたり、今日帰ったら家の人と話をするんだよと話したりします。

何が言いたいのかと言うと、私は、出前講座の実施率を100%にするということを目指してるのが問題ではないかということです。

もちろんそれはいいことではあるのですが、トピック的に終わったのでは全く意味がなくて、「うちはやりました、でも一切平常はやっていません」という可能性も否定できないと思います。

ですから、今日の資料の1枚目の裏面にもあるとおり、学習指導要領の総則に定められているので、この通りやればいいと思うのですが、近くの枠の中の最後です。「各教科等の特性を生かし教科横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする」このことは、情報モラルも含めて、情報活用能力を育成するために、教育課程の中にきちんと位置づけるんですよと言っています。

だから、位置づけられた中に先ほどの出前講座もあって、例えば学活の時間や道徳の時間、総合の時間とかと関連して位置づいている。関連する教科の特質で言えば、例えば社会科で「インターネットを活用して調べるときなら何に気をつけないといけないのかな。」これだって情報モラルだと思うんですよ。

ですから、それぞれの教科で道徳であれば本当にモラル的なこともあるでしょうし、学校はどういう計画を立てて、その中に前講座を位置づけて日常的に指導するかということができているのかどうかということが、充実に繋がっていくのではないかなと思っています。

資料の3枚目の課題、3つ書かれているのですが、各学校の教育課程上の位置づけはどうなっているのかということを確認していくとよいのではないのでしょうか。

それでやっているのに成果が上がってないということなら問題だと思うのですが。

もう一点、出前講座に来ていただくことは当然意味があることだと思いますが、先ほど言ったように、「家に帰ったら家の人と話をするんだよ」とかいうことを、小学校6年間通じた日々の学習の中で先生が子どもに言うとか、あるいは学級・学年通信とかに書くとかそういうことをすれば、特別に来てもらわなくても、保護者に周知ができるし意識も高まっていくように思います。

ですから、今回の学習指導要領の改訂の柱になっている、カリキュラムマネジメントをいかにしてやっていくかっていうことと、家庭とか地域に、どのような力を子供た

ちにつけたいからこういうこととして欲しいというのが、はっきり伝わっていくような形になると、充実していくのではないかなと思いますが、現状ではそのあたりが見えなくて、出前講座をやったかやってないかしか見えないので、実態がわからない。それがどんなふうにある、課題があるというのが見えないので、そこを明らかにしていけないといけないのかなと思います。

(松本教育長)

その成果があがっている、いないというのは、トラブルの件数というのが、やはり大きい一つの基準になると思います。あってはならないことなんですよ。道徳を教えるときには、損得を判断せずに善悪で判断するようにと一応理想的な形で教えています。ところが実際その反対のことが、起きたということで、起こった件数というのが一つの判断材料になるのではないかと思います。

(坂口委員)

その件数はどうなっているのですか

(松本教育長)

軽微な状況とか、センター長が言ったように、学校によって違うと思います。

(坂口委員)

その件数をここに出さないと議論にならないですよ。

あるいはこれ議論する意味ないですよ。議論しなくてもいいと思います。

内々で、事件の発生件数が大きければ上手くいってない、小さければ上手くいっているという価値基準にすると設定するのであれば、それを一番初めに書いて、平成元年からやり続けてきて、今現在位置がどこにあるのか、ずっと減ってきて、いろいろ保護者の協力を得られたり、出前講座のパーセンテージが推移して、20%がまだやらないと言っているけど数自体は減っていますというなら、頑張りましょうと。

方向性としては間違えてないのだから、出前講座100%にするっていうところをとりあえず目指していきましょうかというのであれば我々も納得するんですね。

けどそういうのが全くない中で、成果が出ているのか出ていないのかもわからない中で、何を議論していいかわからないというのが現状かなという気がします。

だから、学校毎に差が出ているのであれば、重点的にその学校にある意味強制じゃなかったとしても強制するしかないですね。実際事件が起きているので、だからそれは個別対応していくという、それだけの話のような気がします。

(松本教育長)

たまたま成果ということで質問があったので、それは事件があるないとかその件数によると申し上げたのですが、他に何か基準とかどうだろうか。あるだろうか。

(青少年育成補導センター所長)

確かに数的なものがあれば明らかなのですが、数に見えないところもあったり、事件性があるものについては把握できるのですが、児童生徒間の軽微なもので、学校で解決したものは報告がないこともあります。

ただ、SNSに起因する犯罪被害に巻き込まれる入口は普段の使い方だと思います。出前講座をしたら確実に少なくなるというものではありませんが、講座を一つの方法として、教員の意識が変わって、日常的な指導に発展させて、保護者との連携を図りながら、それで子どもたちの意識が変わっていけばというところです。

(坂口委員)

本当にこれすごく大事なことで、議論するためには、何がどこにいったら成功なのか、僕嫌いな言葉ではありますが、いわゆるKPIが何かとは非常に大事なわけです。

それが達成できているからどうなのか、達成できていないからどうなのかというので、課題の分析があって、対策を練っていくっていう循環になっていくのに、その最初のところがぼやけて、成果指標さえぼやけている中で、こういう議論しても、僕から言わせてもらおうと、だから先生達疲れるんですよと言いたいです。

そういうところで何が成果指標かわからない中で、対策だけ練って何となくぼやけた中で成果が出ているかわからないけど、文科省からも言われているし頑張らないといけない状態で頑張るってものすごく疲れますよね。

聞いているだけで僕疲れちゃって。これをやっている学校の先生たちが疲れるというのは非常によくわかります。

だから、もうこれは間違えていたら、K P Iを設定し直せばいいだけの話なので、まず事件の件数であるなら、それだという仮説を立てるのであれば、各学校から報告がないという話じゃなくて、報告させなきゃいけないんだと思います。

事件にはなっていないけど、事件になる可能性のある案件がこういうのがありましたというのは、報告させなきゃいけないんだと思います。

それがきちんとした科学的なデータに基づいた、客観的な確証に基づいた解決策の模索なんじゃないですかね。

そうじゃないとなかなかその場にはないと、正確なところをピンポイントで対策取れないですよ。

だから僕は冒頭に言った、この資料だと何を議論していいかわからないというのもそういうことなんですね。

もしそれができていないならそういう体制を整えるっていうだけでも逆に今、徳島市にとってはプラスになるのではないかなという気はします。

(内藤市長)

はい、ありがとうございます。

(小橋委員)

保護者の立場からなのですが、子供の方が先生よりも保護者よりもすごく裏技とかを知っていて、フィルタリングをかけていても解除する方法を知っていたりします。

先ほどの成果が見えないというのがそれはその通りなのですが、もう本当に軽微なものでグループLINEから外される、今であればストーリーで24時間経過すると消えてしまうので、今度それをスクリーンショットで撮って回されるとか、そういう目に見えない形のいじめ等で不登校になるパターンもありますので、そこはきちんと子供たちにネットの正しい怖さを教えていただけたらなと思います。

数字に出る出ない関係なく。例えばSNSに匿名で書き込んでもいいかと言うと、言葉の暴力というのがあるんですよとか、実は身元ばれるんですよとか。そこまできちんと教えていただけたらもう少し言葉にも気を付けるだろうし、思いやりを持てるのではないかなと思いますので、このまま出前講座の方も踏み込んだ内容でもいいので続けていただけたらなと思います。

(坂口委員)

すみません。それって親の仕事ではないのですか。

(小橋委員)

そうなんです。

そもそも保護者の方が協力してくれないというのがあると思うのですが、出前講座を参観日とかに付けてしてくれてる学校もあるんですね。

小学校だと参観日って参加率がいいのですが、中学生になると殆ど保護者が来ないので生徒だけに指導する、生徒も同じ話なので聞かないという負の連鎖になっているんです。

保護者がまずスマホを持たせるときに、きちんと子供と約束をしているはずなのですが、そこをなあなあにできてしまっていて、私の家で言うと、親の私がいつでも見られるようにしときなさいとなっていて、親が見てまずいことをしないという約束にしているのに、何時でも見られていいんですけど、そうじゃない家庭が多いのでそこは保護者の方に注意を集中して行って、その保護者の教育が一番大事かなと思います。

(坂口委員)

そうですね。

僕聞いててすごいシンプルに思うのが、お金出して子供に携帯を持たせるのは親なんだから親が一次的に責任を持つというのは当然なんじゃないかなってというのが僕の考えで、それを学校に押し付けて、情報モラルの教育もっとしろと親に言われる筋合いはないっていうぐらい、学校はちゃんとそういうことは主張していかないといけないと思います。

でも学校で過ごす時間っていうのは、子供たちの一日の中でかなり長い時間を持つので、その範囲内で、学校も責任を持ってやるので、こういう形で情報モラル教育をしますと、やるべきことはやりますっていう形だけど、これ一次的には親の責任なんですよ。だったら持たせなきゃいいんじゃないですかということろまでは入り込めないで、持たせる親がこれはやるべきことだと教育委員会は考えますとか、学校考えますっていうのを僕ははっきり言っちゃっていい話だと思います。

(小橋委員)

坂口委員が言ったようにSNSのトラブルを学校に持ち込まれても先生もわからないですし、履歴なども消されていますし、なのでそれはもう学校に持ち込まれても対応しませんという教育委員会として、毅然とした対応をしていただけると本当は先生も助かるし、保護者も多分、自分の子がいじめる側になるというのはあまり想定してないんですね。いじめられたらどうしようということばかり考えているので、そこは例えば総会なりなんなりのときに説明は一つしておいた方がいいのではないかなと思います。

中には子供の人権とか自由があるとか、そういう感じであまり干渉しないっていう考え方の保護者の方もいらっしゃるのですが、トラブルになったときには遅いので、保護者の方に最初から注意喚起しておいた方がいいと思います。

スマホ持ち込み禁止って言っても事情で学校に持ってきている子もいるのは確かなので。

(松本教育長)

その通りで、できるだけ保護者が集まったときとか、入学説明会とかできるだけ人数多いところでは、そのような近い形での説明はあります。

これは学校教育の枠から外れている内容です。家庭教育のことです。よってこれに近い話をしてるような学校もあるんですけども、トラブルがあったときには担任に言ってくるんですよ。

これが現状なんですよ。そうすると担任は何とかしたいというので、そこで突っぱねるわけにはいかないわけですよ。

そうせざるを得ないような学校現場の状況であります。

(小橋委員)

それで、こういうのを教育は必要かなと。

道徳と合わせて本当に進めて行ってほしいなと思います。

(松本教育長)

だから本当にファジーな部分で竹を割ったようなことじゃないんですね。

(内藤市長)

はい。

ただ、指標設定だったり、保護者の方の協力も得ながら学校教育でやる部分も必要だとは思っているので、そこは連携しながらやっていくというような感じでよろしいでしょうか。

時間も迫ってきておりますので、次の議題に移らせていただいてもよろしいですか。

## (2) 学力向上について

(内藤市長)

それでは次に学力向上についてご意見を頂戴したいと思います。いかがでしょうか。

(河村委員)

確認をさせていただいてよろしいですか。

学力向上について本市が目指している目標というか、この調査結果の課題等というので書いていますけれども、徳島市の結果については、県と比べると大きく変わらないけれども若干よい平均となっています。

ただ、国語算数数学英語それぞれの評価で、十分にできていない、下回っている部分もまとめられていますが、徳島市としてはこの文面からすると、県あるいは文科省の平均を超えることを目指しているのですか。

そう理解してよろしいですね。

この学力調査っていうのは20年ぐらいやっていますよね。

毎回、徳島市はこういう大きく上の方には行かないのですが、かなり健闘しているというのは理解できます。

ただ、徳島市内には中学15校あるし、小学校も30超えてあります。

学校格差っていうのはすごくあると思うんですよ。おそらく、十数点、コンマ何点という問題ではなく、10点20点の違いの学校差が毎年あると思うんです。

それに対してどのような支援、あるいは指導かもしれませんけれども、日常やっているのかあるいはそういう課題があるのか、お考えがあったら教えていただきたいです。

(学校教育課長)

ざっくりとしたお話にしかならないのですが、基本的には、資料に書いてあります結果を分析しております。

で、その傾向を把握しまして、改善策の検討を行うということになるんですけども、基本的には学校訪問をおこないまして、学校毎の状況を詳細に把握しまして、授業力を向上するために研修なりを行うという方法でやっております。

基本的に、全国平均と比べてどうかというところもございますし、市町村の結果は基本的には非公表でございますので、毎年1回の検査でございますので、結果がですね発表になった際にマスコミ等で徳島県の順位は何位でしたということで順番づけがされて、先ほどおっしゃったような特段上の方でもあれば、下の方でもないような順位を、徳島県としては言われているんですけども、徳島市はそのうちの人口の3分の1を占めておりますので、傾向としては似た傾向にはなっておるわけです。

その中で、先ほど申し上げたように各学校分析を行いまして、その個別の結果は公表しておりませんが、各学校に伝えられますので、そこを把握した上で授業改善なりをしていただくというのが、本来のそういう使い方ではないかと把握しております。

(河村委員)

学校自身は校長先生も含めて、自分の学校がどの程度学力があってどういう欠点があって、どのような課題がというのはわかるわけですよ。

それに応じてその学校にもよると思うんですけども学校自身で取り組みをするわけですよ。学力向上のために。

小委員会を開く学校もあれば、あるいは日課を変えて特設時間を設けたりするようなこともあるんですけども。

ただ、校長先生が代わるたびに学力変わってくるわけじゃないですか。

私も学校訪問したりして、校長先生のお話を聞くのですが、非常に熱心に取り組みをおっしゃっていただいている校長先生もおれば、そうじゃない校長先生もおるんですよ。十分じゃないとは言いませんけれども。わからない。学校訪問しても。

学校訪問している一員としてね、私も自分の責任もあるのですが、学校訪問するときにどういうメニューでどういうところを押さえて、どういうことを指導していこう、

あるいは支援していこうというポイントを決めてやっていくべきなのかと思っております。私6年間やらせてもらって。

学校教育課さんとしてはどんなことを思ってるかって聞きたかったんですけども。

私も反省しております。十分じゃなかったと思って。

(教育次長)

私も学校訪問に行かせていただいて、やっぱり授業改善も申しますのは、めあてがきちんと書けているとか、子供たちが1時間の中で目標を持って、どういうところを身につけていくっていうふうなのが見通しを持てる状況にきちんとなっているとか、そういうところを見ていって、めあてを書かずに、板書もせずに授業してるような状況がもしあったら、校長先生に、あの先生指導してくださいねというような形で話をしているという状況です。

(河村委員)

G I G Aスクールなんかは本当に何年もかけて、校長先生の取り組みを確認して、ずいぶん進展していったと思うんですよ。

それに比べると、学力向上っていうのはすごい大事なことでありながら、やっぱりそういうポイントにおいては、自分はできてなかったなと私はちょっと反省しています。

次長いかがですか。

(教育次長)

そうですね。学校訪問行くに当たってそういう視点で学校訪問していくというのは、当初からやってるつもりなんですけど、若い先生が増えてきていますので、若い先生にも授業力がちゃんとつくように、進めていかないといけないなと思います。

(河村委員)

これいろんな授業改善で取組もされてるし、それからG I G Aスクールのこともそうですけど人的体制の充実というのも、いろいろ考えていただいていると思うのですが、それについても、どうですかね十分な機会徹底できていますかね。

(松本教育長)

各校、学力向上の改善プランで、年間の例えば4月に全国学力テストがありまして、8月にこの結果が出て各校それぞれ学力向上の改善のプランを立てるわけです。中間見直しをするわけです。各校課題が違います。

学力向上推進員を中心として、学校は今後どのような力をつけていかなければならないのかというそのスケジュール感を共通理解して、それからまた各学校、取組をしています。

だから、学校によって点数差もちろんありますけれども。

学校によって全て課題が違うということで、この学力向上改善プランの徳島県の基本案というのは、徳島市のある中学校のモデルを当てはめて徳島全土の学校やっていますし、徳島市内を中心にやっております。

学力向上改善プランの件については、学校教育課から何か付け加えることがあったら言ってください。

(学校教育課担当)

教育長がおっしゃったとおり、この資料にも載せてあるのですが、その裏には学習指導要領の着実な実施というのがあるかと思いますが、それに基づいて毎年、学力向上実行プランを各学校からご提出いただいて、それで推進員を中心にして、各学校の課題を挙げたものを基にして、どのように今後取り組んでいくかという見通しをつけながら、見直しも含めて最後に成果の報告も委員会の方ではいただいているところでございます。

自分は今、委員さんのお話とかいろいろお聞かせいただいて、学力って本当に個人それぞれ違いますし、もっと言うと、学力っていうのは、点ではかれるものだけではないとも思いますし、先ほど教育長が申し上げた生きる力って今、予測困難な時代にうち勝つようなことであったり、数字では測れないものもきっとあるのかなというふうに考えておりますので、点だけでなく、県に勝ったとか、全国でどうだっていうようなことだけではなくて、子供たちが今どんな力が必要でどんな力をつけていくか、それが日ごろの本当に普通の授業を大事にしていく必要があるのかなと。先ほどのファジーではないんですけど、点だけで数字だけでは測れないことが多いのかなと。

(河村委員)

もちろんそうだと思うのですが、指標としてあるわけですから、当然最初に確認したように、それを目途にしているのであれば、もちろんおっしゃるみたいに、数字だけではないから当然だと思います。

でも、目途に置いていることを実現するのであれば、それをやりかえませんかという話をしていたんです。

(学校教育課担当)

ありがとうございます。

各学校で目標を立てて、こんなふうに学校で一年間で子供たちを育てていくっていう目標がとても大事なことだなと感じております。

(松本教育長)

市教委として、学力・学習状況調査について言えば、8月に結果が出ます。

市町村については結果は非公表となっていますので、とりあえず集計の結果、各学校の結果というのは8月に出します。我々の手持ちとして。

その後、分析をして、国の分析も踏まえて1月に分析結果を出して、学校にフィードバックするようになっています。

どうしても何がいいか悪いかわかりませんが、順番がついていますのでね。

徳島市は、都道府県で並べられた中のどのぐらいの位置づけでいるのかというのが一つのバロメーターになろうかと思えます。

そこは非公表ですが、まあよく頑張っているなということで、頑張っているということ自体ははっきりしないのですが、ずいぶん上位の教科もあります。

(坂口委員)

頑張っているって身内で言っても、保護者であったり、周りは納得しないと思えます。

明確な基準が立てられないなら、明確な基準は、学力は学力調査テストでは測れませんっていうのを明言すべきなんですよ。

ここで学力向上についてという議題をする中で、最初に全国学力・学習状況調査についてというのが1に来ていて、その数字を分析するとこういう課題があるからこうい

う施策を打ちますっていうロジックになっているということは、学力向上についての指標は、全国学力・学習状況調査の結果ですって言うようなものだと思います。

言っているのであれば1位を目指しなさいよという話なんですよ。

それなのに1位じゃなくて、真ん中でいいという理由が全く説得力がないんですよ。

だから誰がどうやって頑張っているかわかんないんですよ。

全国学力・学習状況調査で、全国平均が国語で小学校で65.6点でした。

徳島県が64点でした。1.6ポイント下がりました。

これはこういう点で授業改善をすれば克服できるものなんですなんていう因果関係なんてないですよ。これ明らかに。

そうやって因果関係がないものを頑張らせるということ自体が、先生の疲弊に繋がっているってことなんですよ。

だから、この曖昧な指標にするっていうことが、僕は全てそういう教職員のその負担に繋がっているのではないかと懸念してるんです。

僕自身も仕事で明確な目標もない中、頑張らされるほど疲れることはないです。

だから、もしここで学力向上についてという議題で、全国学力調査の結果は関係ないですよというのであれば、書かないでくださいっていう感じがします。

書く理由がないですよ。

だから、冒頭、河村先生おっしゃっていたのは、その確認で、本当にそれでいいのですかというところも含めての確認だったと思いますが、ずっと議論を深めていく

と、いや点数じゃないんですよ数字で測れないんですよって言うんだったら初めから全国学力調査は、そもそもやらなければいいわけだし。別に義務じゃないですからね。

逆にやるのであれば、全国の機会均等とかあるいは一つの成果目標ではないけれども、全国との差がどれくらいあるのかとかっていうのを数字で見るためだけにやるものなんです。学校の先生これは意識しないでもいいですよっていう形でいいのではないですか。

だから、この全国学力調査の結果を起点にして、それが4月でどうです8月でどうです11月でどうですっていうふうに、全部これを基準にやるとこの点数がよければいいんですよ学力が向上したことになるんですかっていう話になっちゃうと思うんですよ。

だったら、一位を目指さなきゃいけないんですよ。それは。

これもし一位目指そうと思ったら僕は全然難しいことじゃないと思っていて、過去の問題を何年分もやらせて、何ヶ月も前から対策打って小学校の6年生と中学校3年生でやるということですから、小学校一年生と中学校一年生からこういうような傾向の問題が出るからというので、やらせて対策を打ったら、これ10数問ですよね。たったの10数問でやる20問も満たない問題数でこれ点数を測るわけですよ。対策できるじゃないですか。

実際多分上位にいる福井であるとか秋田であるとかそういったところは多分そういう対策やっているんじゃないですか。要は取りに行ける数字なんですよ。

それはそれで学力向上には繋がらないけれども、保護者であるとか、生徒であるとか、あるいはその都道府県のPRをするっていう意味ではものすごく使い勝手がいいわけですよ。

そういう政策的な意図から一位を狙いに行くと言うならば、狙いに行けばいい。そうしたら学校の先生みんな頑張るじゃないですか。そこに向けてじゃあ一位とればいいんでしょっていう。

そうじゃないなら、この全国学力調査の数字をこうやって比較しちゃいけないですよ。その意味がないですよ。

だから先ほどから分析っておっしゃいますが、分析方法を詳細聞きたいですよ。聞きませんが、多分それって分析なんですかって話になっちゃうから聞きませんが。

それだからこそ、この課題に対する解決策が合っていないんですよ。

GIGAスクール構想を更に取り組みを推進したって、学力向上するんですかって思うんですよ。どうなんでしょうそれはって思うんですよ。

そういうところが、あるいはその授業改善はすごく大事なんだけど、国語とか算数とか理科とか決まったものなので、それ20年近くやってるんであれば、この先生の授業やってるところはこれだけ高いんですけどっていう数字が本当に如実に出てくるのかどうか、そういうところを全部細かく分析していくと確かに分析して授業改善とこの学力向上とかあるいは全国学力調査の結果との因果関係ってわかるかもしれないですけどそこまでやってるんですかっていうことです。

はっきり言ってしまえば、僕自身のこれ個人の見解ですけど、授業とかもちろん大事ですけど、もっともっと根本的な子供の貧困の問題であるとか、そういった経済力の差であるとか、家庭環境であるとかそういったところの方が僕はこういう学

力調査の結果に影響するんじゃないかなっていうのは思ってるんで、本当にそういうもっともっと根幹のところでは解決しなきゃいけない問題っていうのを見えないようにしちゃってる可能性はないですかっていう問題提起もしたいと思います。

(河村委員)

調べたんですけどね。

学力調査で非常に素晴らしい結果を残してる県が必ずしも大学や次の将来に繋がっていないんですよ。

(坂口委員)

それもそうですよね。

(河村委員)

その時その時に努力して頑張っているな、取り組んでいるなという評価はあるんですけども、もう一つそれが確証的に節理を証明できないような結果になっているという結果でした。調べたら。

(坂口委員)

そもそもこの全国学力調査っていうのは、多分に政治的な背景でやったりやらなかったり、中断したりっていうことをやっているんで、本来、そういうところからは、教育委員会であつたり教育の現場というのは、離れてなければいけないと思うんですよ。だから、こういう結果に左右される必要は全くないと思いますけどね。

(河村委員)

今回こうやってあがってきているから、学力向上を目指しているんだという話し合いなんだなと思ったのですが。

(坂口委員)

市長はどうお考えですか。

(内藤市長)

学力調査に関しては、これを指標にして本当に学力を向上したいということでしたら、坂口さんがおっしゃる通りでどうしても一番目指さないのかとは思いますが、傾向と対策をやれば誰でも一番になれると私は思っているのです、本当にやる気があればそうすればいいです。

でも、このテストが良かったからといってだからどうしたいのだろうというのは感じます。

大学の進学率を上げたいのであれば、例えば先ほどの、子供の貧困の問題であったりとか、女性の理系の進学の話だったり、色々な話が関わってくると思うので。

私は徳島市として、理系の女子のデジタル人材を増やしたいということをやろうとした時に、中学校の校長先生の意向で三校チラシを配らせてくれなかったということの方が、私は学力向上の話より問題だなと思っていて、それは男女平等だから男の子もそのような教育を受けられないのであれば配らないと言われたと聞きました。

でもそれは、学力向上の話とは異なりますが、今、女性の非正規が多いとか貧困に繋がっているとか、じゃあ生きる力を育む学校教育の充実というのであれば、将来的な女性の貧困に繋がっていくようなことをやっていませんかと私は言いたいので、この生きる力を育む学校教育の充実ってそもそも何なのですかと私は教育委員会に聞きたいです。

(坂口委員)

総合教育会議っていうのは、市長部局が開催するわけですよ。

まさに僕らは市長のそういう言葉を聞きたいわけですよ。

要は一般から、あなたたちやってることずれてますよっていう議題を提案して欲しいわけですよ。

まさに今市長がおっしゃった通りで、そもそも総合教育会議っていうのは教育大綱があって、教育振興基本計画があって、そこで掲げた基本目標と基本方針に沿う形で、それぞれの進捗であったり、今の生きた課題であったり、一般の目から見たらおかしいよ教育界というようなことを、市長部局っていうのはそういう一般市民の目に置き換えた形で、議論を尽くすっていう発想の筈なんですね。

だから積極的にこれは本当は市長部局からこういう議題でやりたいですと、これ生きる力とか言ってるけど、本当に教育委員会のやり方でいいんですかというように。

今の話とか、まさに議題になるべきだったと僕は思います。

こういう形でその総合教育会議っていうのを、通り一遍の第1回みたいなこと言って第1回しかないじゃないかっていうような。第1回しか結局やってないわけですよ。通り一遍で年間1回やるのではなくて、こういうことをそれこそ月1でやるぐらい。市民目線と、教育の現場とか両方見てる私からすると、同じ方向を見てるんですよ皆さん。

だから、僕はいつも声を大にして、結構強気に思えるようなことも言ってしまいうけど、同じ方向を向いてるからこそ僕は期待したいんですよ。

それなのに、違う言葉で話したり違う論点ですり替えられたりしてるのは見てられないんですね。

だったら、みんなで一つの方向性に向かってやろうよっていうのであれば、例えば今の学力調査の話にしたって、教育委員会や現場は点数をこだわりたくないと言っても、首長がいやそんなの嫌だよと。恥ずかしいじゃん1位になりたいから1位目指してくれよと言われたら、僕らも教育委員会も動かなきゃいけないわけだから、そのあたりの意識合わせをすればいいんだけど、市長も別にその点数がどうこうかって話じゃないよねって、もっとやんなきゃいけない本質的なことあるよねって話だったら、安心して皆さん動けるじゃないですか。

そういうのをお互い確認し合いながら一つの方向に行くのが総合教育会議だと思います。

(内藤市長)

私は教育委員会ときちんと話をする機会をといろいろ設けていただいているので、常日頃から、お話はさせていただいているのですが、総合教育会議という教育委員さんも含めた場でこういう話をするこの場も大事だと思っています。

(坂口委員)

学力向上の話に一旦戻した方がいいと思いますけど、これにこだわる首長もたくさんおられます。自分の名誉だったり、一番じゃなきゃ嫌だって、だから公表するんだ、学校ごと公表したらいいみたいに言うような首長もおられるぐらいなので、そ

う意味では安心してできるので、中途半端にこういう数値で測るような形で迎合する必要はないじゃないですか。

もっとそこじゃないんだからこういうことやってその代わりもっと本質的なことをどれだけ頑張ってますっていうので行きましょうよ、教育長。

(教育長)

よくわかりました。

(市長)

それより子供のウェルビーイングの指標とか立てて、一緒にやった方がいいと思いますよ。市長部局と教育委員会で。

(坂口委員)

実は昨日の夜ここで何を言おうかと思って、ランキングというのは僕はあまり信用できないので、一つの見方ではありますけど、全国の幸福度ランキングというのと、学力調査の結果がどれだけ対応しているんだろうっていうのも調べました。

一番顕著だったのはやはり沖縄県なんですよ。

沖縄県は学力調査をやったら、最下位常連みたいのところですけども、幸福度がとても高いんですよ。

やはりそこに住み続けたいであるとか、住んでいる気持ちとか幸せを感じている割合っていうのは非常に高いんですね。

これは、例えば企業戦略で言っても、こういう尖った戦略っていうのは非常に本質的だと思います。

徳島が生きる力っていうのを教育大綱に掲げているんですから、生きる力ってこうだよねというものを示せるような、その学力向上のところで生きる力を育む学力とは何だろうという、その定義付けから徳島オンリーのものを作るぐらいのことをやった方がいいんじゃないかなと思います。

その上で、授業改善じゃないですか。

(内藤市長)

他にございませんか。

(小橋委員)

3番の学校における人的体制の充実というところで、先ほど貧困というところもあったと思うのですが、塾に通えない子とか、あと部活動して本当に勉強追いつけない子がいて、部活休みのときに先生に聞こうと思っても先生は部活に行っていて居ないという状況で、学校でも聞けないまま家に帰って何をするかというと、すぐスマホを触るという悪循環で、勉強がどんどん置いていかれるということになっているので、ぜひこの徳島市スクールヘルパー派遣事業の方の拡大をしていただいて、先生が子供に放課後教えてあげられる体制を作っていただけたらと思います。徳島県学びサポーター一配置事業もですね。

もっと地域の方を巻き込んででもいいので、もう少し子供と向き合える時間を先生に作っていただきたいなっていうのと、塾に行かなくても、学校で先生が放課後教えてくれるという体制を作っていただけたらと思います。休み時間もやはり先生は作業していて捕まらないので、聞きにいけないとかってなると、もうどんどん勉強ができなくなってしまうので拡充をしていっていただけたらと思います。

(河村委員)

もう1回だけ少しお時間いただいてよろしいですか。

今回の議題に関して何人か校長先生とお話をして、1週間ぐらい現場の校長先生の話聞いたんですよ。

どんなこと思っておいでるかっていうね。学力向上まで戻ってしまうといけないかもしれないけれども。

学力向上で学校は勉強に取り組んでいますけれども、今学力に関しての成績の溝がふたこぶラクダみたいになっているんです。

できることできない子が多くなっていて、普通の子が少なくなっている。

最近、校長先生と話をすると、三つ目の小さなこぶが最近問題になっているって言うんです。

三つ目の小さいこぶというのは、できない子供の横に、さらに全然できない子供のこぶができつつあるんだと。学力が、生活差あるいは不登校であったりあるいは学校の中で対応できない子どもさん、いろんな事情でこういう子どもさんが置いてかれている状況があると。

先ほどおっしゃいましたけども、色々な人的な対応、保証する応援をする必要がこの教育現場にはあるんだと、色々な方が関わっていただいて、いろんな意見を言っただきながら子どものためにやっていただくというのが必要になってくるんじゃないかなと校長先生と話しながらね、学校は非常に苦しいなっていうのを常に感じます。

(坂田委員)

時間が来ていますがよろしいですか。

今日の資料にもあります県の学びサポーターであるとか、ここにはないですけど学習支援ボランティアとか、学生を活用していただいたら非常に学生も現場の経験もできてありがたいなっていうふうに思いますので、ぜひまた何かありましたら、お願いします。

今まで出ているお話の中で、私は大学教員していて、教育方法の研究をしているので、論文を書いても議論になると「そのエビデンスはなんだ、なんでそれで学力が上がっていると言えるんだ」といつも言われます。

どうやっても言われるんで、先ほどの話じゃないですけど、点数化すれば、もちろんエビデンスになるっていうのはわかるんですけど、そうすると見えない部分は絶対出てくるので、全国学力調査の結果だけでは難しいなというふうに思います。

かつて、学力テストが始まったのは学習指導要領が着実に実施されているかどうかという最後の一番のところを確かめるために始めたんですけど、何回目か、愛媛県が1位になって、祝賀会をしたときに文部次官が祝辞を述べたっていうので、おかしいじゃないか、一位のためにやっているのかっていうことで、中止になりました。

本来の意味はそこにあるのかなと思うんですけど、結局順位がつくのでみんな高い順位を目指そうとする。

実際測られている学力ですけど、文部科学省が言っている「確かな学力」の中には、この学力調査では測れないものがあると思います。

今回の三つの柱でいうと、学びに向かう力とか、人間性なんていうのは当然測れないものだと思うんです。

ですから、先ほどから話題に出ていましたように、この「生きる力」は文科省が定めているものだとすると、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」なので、それは「鍵」がついているのではっきりしているんですが、例えば次の教育振興基本計画の

中のキーワードになっているようなこと、例えば持続可能な社会づくりに向けて学び続ける人材の育成とかいう言葉が多分出てきますけど、それがどういうことを指している、そのために現場では何をやっているのかとか、あるいはできていないのかとか、そういう今やらなきゃいけないことに対して、実際どんなことがやられている、やられていないのかっていうような、そういう検証はできていくのかなと思います。それによって子供にどう力がついたかは測れないと思うんですけど。

実際やっているかやっていないか、だから先ほどの授業改善についても、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善とありますけど、次長が言われたように、細やかな指導技術からしたら、ここは一括りにならないことも当然あると思うので、それができたかできてないかとかを確かめる。また、キーワードになっているような言葉に対して、徳島市の学校でどんなことがされているのか、あるいはしていかなきゃいけないのか。次の第四次の教育振興基本計画の中で言われるようなことがどんなふうにして実現するのかっていうのも、その結果子供がどうなったかは測れないですけど、実際どんなことをやっていけばいいのかっていうような、そんな議論ができたらいいいんじゃないかなと思いました。以上です。

(内藤市長)

ありがとうございます。

他よろしいですか。

はい。委員の皆様からいただいたご意見も踏まえまして、議題設定や指標設定など色々とまたご議論させていただきたいと思います。

|      |
|------|
| 5 閉会 |
|------|

(内藤市長)

以上を持ちまして、令和5年度徳島市総合教育会議を閉会いたします。

本日はどうもありがとうございました。